

2011

2・1

No. 23

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ（<http://www.city.kainan.lg.jp>）の議会情報から閲覧できます。



黒江小学校にて

11 月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2 ページ・3 ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3 ページ・4 ページ

T P P 交渉参加反対に関する意見書(案)を可決

意見書 4 ページ

教育・農業・福祉問題など10人が質問

一般質問 5 ページ～8 ページ

日

程

○11月30日

開 会

会期決定

決算特別委員会委員長報告

委員長報告に対する質疑・討論・採決

水道事業対策特別委員会委員長

中間報告

大規模土地・中心市街地活性化

対策特別委員会委員長中間報告

議案第64号～第73号上程

市長提案説明

議案第64号～第73号に対する

質疑・討論・採決

議案第74号～議案第82号上程

市長提案説明

○12月6日

市政に対する一般質問

○12月7日

市政に対する一般質問

○12月8日

追加提出議案上程

市長提案説明

市政に対する一般質問

○12月9日

各議案及び請願に対する質疑

○12月10日

総務委員会

建設経済委員会

教育厚生委員会

○12月20日

総務委員会委員長報告

建設経済委員会委員長報告

教育厚生委員会委員長報告

委員長報告に対する質疑

各議案及び請願に対する討論・採決

議員提出の意見書(案)に対する

質疑・討論・採決

閉 会

補正予算など 議案等33件 可決・認定・採択

11月定例会

平成22年海南市議会11月定例会は、11月30日から12月20日までの21日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算など議案20件が、議員から意見書(案)1件が提出され、ほかに請願1件が審議されました。議案21件はそれぞれ可決され、請願1件は採択されました。

継続審査されていた平成21年度一般会計、各特別会計及び各企業会計決算の認定に係る議案11件は、いずれも認定されました。

議決内容

可決

●規約の変更 1件

▽和歌山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合が平成23年3月31日をもって解散するため。

●条例の改正 4件

▽海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

議長、副議長及び議員の期末手当を減額するため。

▽市長及び副市長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例

市長及び副市長の期末手当を減額するため。

▽海南市職員給与条例等の一部を改正する条例

本市職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当を減額し、自宅に係る住居手当を廃止するとともに、55歳を超える職員に対する給与の支給に当たって、当分の間、その一定割合を減ずる措置等を講ずるため。

▽海南市廃棄物の処理及び清掃に関する

条例の一部を改正する条例

粗大ごみ及び特定家庭用機器廃棄物の収集及び運搬に係る手数料を新たに徴収するとともに、減容施設の稼働停止に伴い、関係規定を整備し、産業廃棄物処理事業特別会計を廃止するため。

●平成22年度補正予算 14件

▽一般会計(第3号)

1億円の減額補正

▽国民健康保険特別会計(第3号)

740万8000円の減額補正

▽後期高齢者医療特別会計(第1号)

136万9000円の増額補正

▽介護保険特別会計(第3号)

373万8000円の減額補正

▽簡易水道事業特別会計(第1号)

24万6000円の減額補正

▽水道事業会計(第1号)

279万3000円の減額補正

▽市民病院事業会計(第2号)

12万7000円の減額補正

▽一般会計(第4号)

1億6085万7000円の増額補正

正

▽国民健康保険特別会計(第4号)

7557万9000円の増額補正

▽後期高齢者医療特別会計(第2号)

4万3000円の増額補正

▽介護保険特別会計(第4号)

1090万3000円の増額補正

▽同和対策住宅資金貸付事業特別会計(第3号)

24万6000円の増額補正

▽港湾施設事業特別会計(第1号)

5万6000円の増額補正

▽一般会計(第5号)

705万3000円の増額補正

●その他 1件

▽財産の減額貸付

昭南工業株式会社跡地用地に整備する大型商業施設の建設工事期間中、同用地を減額して貸し付けるため。

●議員提出議案 1件

▽TPP交渉参加反対に関する意見書(案) 4ページに記載

内閣総理大臣に提出

採択

●請願 1件

▽TPP交渉に関する意見書提出についての請願

認定

●決算認定 11件

▽平成21年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成21年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

常任委員会概要

総務委員会

- ▽平成21年度海南市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成21年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成21年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成21年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成21年度海南市水道事業会計決算の認定

- 認定
- ▽平成21年度海南市民病院事業会計決算の認定
- 中間報告
- ▽水道事業対策特別委員会
- ▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

問 議案第76号 平成22年度海南市一般会計補正予算（第4号）の防災行政無線通信施設整備工事費について、内容を問う。

答 毎年、防災行政無線柱の点検を行っているが、今年度、点検委託業者から下津町土井原公民館付近に設置されている柱について、穴があくほどの腐食があるとの報告を受けた。現地を確認したところ、地面に接する箇所が腐食し、倒壊の危険性があることから、建て替え工事を行うものである。

問 木造住宅耐震改修補助金について、なぜ補正が必要となったのか。

答 当初予算に計上していた市民への木造住宅耐震改修補助金のうち、国の補助金分に不足が生じたための補正である。

る。本年度、木造住宅耐震改修補助金として10件分を計上していた。その内容は、県・市費補助金は耐震改修工事費の3分の2以内で、1件当たり県30万円、市が30万円を上限とする。それとは別に、工事費の11・5%が国の補助金としてあり、過去の実績や県の意見を聴き、対象経費を1件当たり200万円と推計し、予算を計上していたが、今年度の申請が10件ある中で、壁の補強工事、屋根の軽量化、基礎補強の工事が多く、工事費400万円台が2件、300万円台が1件と、推計した工事費の200万円を超える工事が多いため、国の補助金分に79万3000円の不足が生じたものである。

問 消防費の自動車購入費について、どこへ、どういう車両を配備するのか。

答 下津分団協の浜班に、ポンプ付き普通積載車両を配備予定である。

問 市内の分団数、配備車両数、車両の耐用年数と車両の購入計画はどうか。

答 分団数は15。配備車両数は全分団で52台、消防本部には29台。車両の更新は普通ポンプ積載車は20年、軽車両は15年、救急車等の出勤回数が多い車両は10年の計画である。

問 各分団の車両配備台数が黒江分団や日方分団では各1台であるのに、亀川分団や巽分団になると急激に車両数が増えてくる。各字に組織があるのでそうなるのかと思うが、時代に適した組織や配備台数を再検討してはどうか。

答 各分団の消防器具置場に車両を配備しているが、以前から消防団と車両配備について削減なども協議している。また、組織については、団員の高齢化やサラリーマンの構成が多くなっている。南野上地区の上谷やひや水などでは、世帯数等の減少に伴い団員がかなり減っている。統合も検討している。そういう分団の状況を聞かせていただきながら、車両の削減や統合なども検討していきたい。

問 報償費について、552万9000円とあるが、消防団員何人分の退職金か。

答 21人分の退職報奨金である。

問 消防団員が退団すればその補充が難しいと聞くが、団員補充の状況はどうか。

答 消防団員の定数733人に対して現在718人で、充足率97・9%となっている。退団時は各分団単位で補充していただいているので、現状では充足している。

問 議案第83号 平成22年度海南市一般会計補正予算（第5号）の子宮頸がんワクチン予防接種委託料に係る繰越金について、交付税措置はされるのか。

答 予防接種委託料705万3000円の半分は国費で、残る半分352万7000円を前年度繰越金として計上しているが、これについては全額交付税措置される見込みであるとの連絡を県の担当からいただいている。

建設経済委員会

問 議案第76号 平成22年度海南市一般会計補正予算（第4号）で、市道船尾71号線交通安全対策（船尾交番前琴の浦交差点の整備）工事費について、整備工事はいつごろ完成する予定か。

答 現道の歩道の地下に埋設されている光ファイバーケーブル、電線類、ガス管等と信号機の移送について、国土交通省や関係機関との協議が必要となるため、整備完了時期は協議の進み具合による。

問 この交差点整備の重要性を国土交通省はどう考えているのか。

答 国土交通省では、交差点の整備の優先順位は事故率等で検討されるが、国道42号中での優先順位は上位ではないとのことである。

問 通常、公共工事にかかわる土地の買収を行う場合、工事を行う部分のみを買収するが、今回はなぜ残地も購入することになったのか。

答 市道船尾71号線に入る交差点では、大型車の通行が難しく土・日曜日、祝日には慢性的な渋滞になること、また、大型車の通行時に車輪が歩道の縁石に乗り上げるなど歩行者にとって危険であることが長年問題となっていて、市民の安全を守るためできるだけ早期に解決したいと考えていた。今回、残地が三角地になることから、地権者から土地全筆の売却の申し入れがあり、協議の結果、このケースについては、全筆を市で買収することとした。また、建物は無償で提供いただくことになっており、全体として考えると安価で購入できると考えている。今後も残地部分の対応については、個別事情を考慮しながら行っていきたい。

問 今回の隅切り工事箇所周辺は地盤が軟弱であるため、周辺民家に影響を与えないように、大型車両の通過に伴う土地の振動状況を調査した上で設計、施工を行う必要があると思うが、どう考えているか。

答 土質調査等を行い、振動や路面の傷みを防ぎ補修の必要が少ないライフ

サイクルコストを意識した工法で取り組みたい。

問 請願第1号 TPP交渉に関する意見書提出についての請願について、TPP交渉への参加は海南市の農業や産業にどのような影響を与えると考えているか。

答 現在、県で調査を行っており、数値的にはまだ把握できていない。今後、県等の意見を聞き、また国の動向を注視しながら、総合的に分析を行っていきたい。

教育厚生委員会

問 議案第75号 海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について、特定家庭用機器（リサイクル料金が必要な家電）を市から自宅へ収集に来てもらえば2000円要するということであるが、今回改正の粗大ごみ処理券（2000円）とは別か。

答 郵便局等でリサイクル料金を支払った際に受け取る伝票を廃棄する特定家庭用機器に貼り付け、それを市が収集する場合は2000円、クリーンセンターに持ち込んだ場合は1800円要する。その差額の2000円は、粗大ごみ処理券分である。

問 粗大ごみ有料化の導入目的は「ごみの減量化と適切な受益者負担を求めることで公平な公共サービスの提供が確保される」ということだが、急激な人口

減少で粗大ごみの量も減少している。減量化を目的にすることはそもそも当てはまらないのではないか。

答 まずは受益者間の負担の公平であり、淡い期待ではあるが、有料化に伴い若干の減量化ができるものと考え

問 有料化によって得られる手数料収入は、約450万円ということだが、販売取扱事務、人件費、不法投棄の処理費用、現地集金の作業増、電話の対応、苦情処理などで有料化に伴う行政コストのほうが高くなるのではないか。

答 現状の収集の予約制度と全く同じ状況であり、粗大ごみ処理券の販売コ

ストはごく微量と考えている。

問 粗大ごみの減量化について、当局は真剣に考えているように思えない。他の自治体では、ホームページで粗大ごみを「もらってください」「譲ってください」というコーナーをつくったりして再利用につなげている。2000円の料金を取るよりも、まずやることがあるのではないか。市民意識を高めていくことが先決ではないか。

答 有料化は、あくまでも受益者の負担の公平と物を大切にするという市民意識の向上に重点を置いている。質問の趣旨については検討していく。

TPP交渉参加反対に関する意見書

政府は11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針」（EPA基本方針）を閣議決定した。この中で、TPP（環太平洋経済連携協定）について交渉の参加・不参加を先送りにしたものの、「関係国との協議を開始する」と判断したことは、極めて遺憾である。

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全自由化を目指す交渉であり、米国や豪州などの農林水産物輸出大国が参加すれば、日本の一次産業は壊滅し、地域経済、地域社会の崩壊を招くこととなる。

本県では、温暖な気候や限られた農地を有効に活用し、果樹・野菜を中心とした労働集約型の園芸農業を行うことにより、食料の安定供給や国土保全などの重要な役割を担ってきた。しかし、価格低迷や燃料高騰等生産コストの上昇、農業者の高齢化等により、本県農業もかつてない厳しい状況に置かれている。

これ以上、農林水産物の自由化が進めば、安価な外国産の流入・はらんによる価格破壊が起こり、農業を初め第一次産業は壊滅的なダメージを受け、関連産業は衰退し、雇用機会が失われ、地域経済は崩壊する。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではない。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、我が国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。

EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきである。我が国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。従って、我々は、我が国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできない。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年12月20日

海南市議会

一般質問

市政について10人が質問

市政に対する一般質問は、12月6日、7日、8日の3日間にわたり、10人の議員が行いました。

榊原 徳昭 議員

市民病院の地域連携室について

問 患者の入院時から退院時受け入れ先の確保や退院後の連携、退院後も継続的な医療・介護が必要な患者に対する退院前のケアカンファレンス（※）への参加はどのようになっているのか。他の医療機関と市民病院の機能を結ぶキーステーションとなっているのか。

答 退院患者支援体制の整備については、日常の地域連携業務の一つである退院支援業務を通じて、地域包括支援センターや療養型病院、介護福祉施設等と連携を行っており、また当院の医療スタッフとかがりつけの医師、ケアマネージャー、介護サービス事業所担当者等を交えた退院前のカンファレンスを実施している。今後も患者へのサービスの向上を図り、地域の医療機関と当院の機能を結ぶキーステーションとなるべく、各関係機関との連携を密にし、取り組みをさらに充実、強化させていきたい。

※ケアカンファレンス：ケアプランを作成する際にケアマネージャー、介護サービスを提供する事業者やサービスにかかわる担当者、利用者（要介護者）本人やその家族、医師などが集まって、各々の立場から意見を述べサービスを検討する会議。

橋爪美恵子 議員

再び、子供の医療費を小学校卒業まで無料化に

問 小学生以下のお子さんをお持ちの皆さんを中心にした「海南市の子どもを守る会」の活動により、1万3287筆の署名を市長に提出した。署名に込められた皆さんの熱い気持ちを理解し、子供の医療費をせ

めて小学校卒業まで無料にしてほしい。

答 子供の健康保持と子育て家庭の生活の安定化において、重要な施策であることは十分認識をしている。50億円かかる市民病院の建設や昨今の厳しい経済状況により市税の減収が見込まれる中、乳幼児医療制度の対象年齢の引き上げによる毎年の多額の費用捻出は、現在の財政状況からして非常に厳しい。子育て支援の推進は海南市の重要施策の一つであり、予算編成に当たり再度検討したい。

中学校給食の実施を

問 ①小学校で実施しているような、調理場で用意され生徒たちが準備した温かい給食を中学校でも実施してほしい。弁当、給食等に関する検討会議の状況はどうなっているか。②検討会議は教職員、保護者、生徒、地域住民も参加させるべきではないか。③中学校給食の実施時期はいつか。

答 ①10月に8中学校の校長による検討会議を発足させ、現在まで2回開催した。会議では、学校運営や弁当の実態、教員による指導の状況などを出し

合った。②校長会を初め教職員や保護者、関係の方々等に見て聴取る機会を設け、具体的な研究・検討を行いたい。③現在、具体的に中学校現場の実態を把握する中で検討を始めているところであるので、まだいつから実施するという具体的な計画には至っていない。

上田 弘志 議員

環太平洋経済連携協定（TPP）問題について

問 ①本市の農業への影響はどうか。②農業委員会はどのように考えているのか。③昨年11月、JAから市長あてに提出されたTPP交渉参加反対に関する緊急要請に積極的に対応するべきであるがどうか。

答 ①下津みかんのブランド化と高品質化の推進により、他の産地との競争に負けない努力を続けてきていること、影響が大きいとされている畜産や米の生産割合が、本市は低いことなどから、影響は比較的少ないと考える。県庁で、県内産業への影響を分析調査し、メリット、デメリットを検証するプロジェクトチームが発足した。本市関係部署も協力し、影響を把握し

ていきたい。②今の状況では、農業を将来どうするかが示されていないので、反対である。今後、全国・県農業会議所の動きや他の農業委員会の情報を得ながら反対運動に取り組みたい。③参加しないわけにはいかないと考えるが、県と連携し、政府の動向を注視したい。

食料・農業・農村基本条例の制定について

問 これからの本市の農業振興を図る上で、基本的な内容を定めた海南市食料・農業・農村基本条例の制定が必要ではないか。

答 現在、平成18年度に策定した第一次海南市総合計画において産業が盛んで活気あるまちを政策目標として掲げ農業振興を図っているところであり、前期基本計画の達成状況を踏まえ、平成24年度から後期の基本計画に取り組む。食料・農業・農村基本条例は制定していないが、県外で同様の条例が制定されている市もあるので、今後県内外の他市の状況等を調査・研究したい。農業振興については、観光や水産業とも協同して取り組めるようにしたい。

中家 悦生 議員

買い物弱者対策について

問 ①車の運転ができず家族の支援もなく、食品などの買い物に困る高齢者(買い物弱者)の支援策を問う。 ②昭南跡地に建設予定のオークワ周辺の交通安全対策はどうか。 ③海南食品卸売市場の状況はどうか。

答 ①平成22年10月から買い物客にも便利になるようにコミュニティバスのバス停をスーパーなどに優先して設置したり、フリー乗降区間も設けた。今後、コミュニティバス乗車の買い物客に対して、帰りのバス代の軽減を図るため、スーパーなどに特典付与の働きかけも行ってきた。また、民間事業者の宅配サービスの動向も見ながら、関係各課と連携して買い物者の利便性について検討する。

②国道に新たに交差点を設置したり、拡幅整備を行ったり、また、横断歩道部の信号機の制御時間なども含め、多方面から交通安全対策について、国や関係機関と協議を図る。 ③店舗の減少、経営者の高齢化、維持費の負担増等のため、平成23年12月末で閉鎖予定と聞いている。



国道42号 昭南工業(株)跡地北側

公営団地における孤独死対策について

問 ①市営住宅における孤独死の実態を把握しているか。 ②これまでどのような対策をしてきたのか。 ③今後の対応を問う。

答 ①ここ数年では3人が孤独死をされている。うち2人は死後数時間後に市営住宅の入居者が、残る1人は数日後親族が発見した。 ②市営住宅入居者の約42%が65歳以上の高齢者なので、生活上障害となるような建物の改修や修繕に努めている。また、今年は、夏の猛暑により熱中症予防の啓発を行った。なお、高齢者の孤独死防止につ

ながる事業として配食サービス事業、一人暮らしの高齢者向けの緊急通報システム、地域リーダーの育成等を行っている。

③市営住宅の入居者や自治会、医療機関、介護事業所、老人クラブ等の皆様に協力いただきながら高齢者を見守る地域のネットワークの構築に努めたい。

美ノ谷 徹 議員

集中改革プラン(※)の定員管理の適正化について

問 ①平成18年の集中改革プランでは、平成17年度の職員721人を平成21年度までに64人削減するとなっているが、実際136人が削減されている。計画を大きく上回ったのはなぜか。 ②職員の新規採用を退職者の3分の1にとどめたのはなぜか。 ③県下他市の職員削減率の状況はどうか。

答 ①定年退職者を見込んでの計画だったので、勲奨退職等早期退職者が107人いたのが大きな原因である。 ②円滑な業務遂行に支障とならない最小限に抑制し、簡素でコンパクトな組織の中で力を発揮すべきと考えたからである。 ③平成17年度と平成21年度を比較する

と、一般行政部門の職員削減率は本市が16・5%。他市は8・3%から14・8%である。

※集中改革プラン：平成18年3月に策定した海南市行政改革大綱に基づき具体的な取り組みを表したものである。

若者定住促進について

問 ①定住促進奨励金交付事業の効果と今後の方針を問う。 ②工場立地促進条例は、対象が製造・加工業に限定されているので、運輸業、情報通信業、自然科学研究所、医療、介護、福祉等、職種を広げるなど新たな雇用促進奨励金制度を検討できないか。

答 ①40歳未満の方の転入率が増えており、一定の効果があると考えている。平成23年度までの事業継続を考えているが、10月31日の事業仕分けで要改善と判断された。改めて成果を検証し、より有効な施策を多方面から検討し、平成24年度以降の若者定住促進に結び付けていきたい。 ②現在の経済の潮流に幾分マッチしにくくなっている

ので、今後、業種の拡充を含めた雇用促進の制度を検討したい。

家庭系ごみの有料化について

問 ①家庭系のすべてのごみを有料化(ごみ指定袋導入)するのか。 ②ごみ有料化でごみが減量されるのか。 ③小売店と市民の協力が必要ではないか。

答 ①可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの有料指定袋制導入を検討している。 ②ごみは、市民の協力のもと年々減っているが、これ以上の減量を進める上で有料指定袋制導入は非常に有効な施策であり、効果があると考えている。 ③現在、ごみ減量化に向けて、ごみ減量等推進会を設置し、市民の声を聞いているが、消費者ばかりではなく、販売者側からの意見も聞ける委員構成としたい。資源集団回収制度や生ごみ処理機購入費補助金制度を継続、拡大、充実に、市民の理解と協力を得ながら、さらなる減量化を推進したい。

塩津港における「連の整備事業」について

問 塩津港の①船揚場・漁船保管施設用地、②物揚場敷、③漁具保管修理施設用地、④突



塩津港

堤、⑤野積場用地の各整備事業費と利用状況を問う。

答 ①1億3292万3000円、低利用となっている。

②3力所で8億2809万6000円、物揚場として利用しているが、平成23年度以降の突堤完成後まで利用できない箇所もある。③2力所で2億5402万円、漁員干し場としての利用は低い。④4力所で3億5142万円、漁港内の波浪を防ぎ、船舶の出入りを容易にすることと係留に利用されている。⑤145万4000円、多目的に利用され、現在漁業資材等を置いている。

川端 進 議員

行政委員(非常勤特別職)の報酬について

問 ①仮に、月額報酬制度の行政委員の平成21年度分の報酬を、月額7700円を基礎として計算すると、年額は幾らになるか。②行政委員の報酬は日額制に改正すべきではないか。

答 ①教育委員長及び委員は、総額423万6000円が182万4900円に、選挙管理委員長及び委員は、総額98万6400円が71万6100円に、公平委員長及び委員は、総額75万2400円が19万2500円に、監査委員は、総額160万4400円が48万5100円に、農業委員会会長及び委員は、総額786万9600円が292万6000円となる。②これまで培ってきた知識、経験、県下の状況などの事情を考慮する中で、現在、月額で報酬設定しているものについては、著しく不合理ではなく、法に反するものではないと考える。

行財政の改革と運営について

問 ①施策事業について、優先順位の設定基準に基づき、

予算編成を行っているか。②歳出を節約して不用額を出せば予算編成時に見返りを約束する「見直しインセンティブ予算制度」を実施してはどうか。

答 ①優先順位の設定基準を明確にしたものはないが、市民ニーズ、重要性、緊急性等を総合的に勘案する中で、事業を選択し、効果的かつ効率的な行政運営に積極的に取り組む。

②各部署での取り組みの成果に対し、次年度予算への上積みという形で評価を与えることで、経費節減に対する創意工夫や改善意欲の高揚が期待できる制度であると考えているが、不用額が出たからといって、それが各部署の創意工夫によるものなのか、また、創意工夫などの度合いに応じたどの程度予算枠に上積みを行うのか等についても検討する必要があるので、先進事例を研究したい。

栗本 量生 議員

中心市街地活性化基本計画(案)について

問 ①国の認定を受けられなかった状況をどう見ているのか。②まちづくり海南及び商店街の取り組みと姿勢はどう

か。③オークワココ店の再開はあるのか。オークワとの協議は。

答 ①国からは、ココの再整備と商店街が推進する事業が不足していることを指摘されている。中核商業施設と連携しながら、商店街自体の魅力を向上させる独自の取り組みが重要である。②まちづくり海南が中核となつて各商店街と連携し、にぎわいを創出する取り組みを推進していかなければならない。

③建物の権利関係について現在も共有者間で交渉中であり、オークワからは、事態が收拾した際にはココの再整備に努めていきたい旨を伺っている。引き続き、オークワとの連携を密にし、協議していく。

学校給食と食育について

問 ①学校、保育所における食育の現状を問う。②家庭への食育の現状はどうか。③ミカンを3回も洗浄する必要があるのか。

答 ①学校では、食に関する指導の全体計画を作成し、食に関心をもち、健康に過ごすための授業や体験学習を行っている。保育所では、自分たちでつ

くった野菜が給食の材料になったり、簡単なおやつを自分の手でつくったりすることで、食に興味を持てるような取り組みをしている。②学校では、試食会や給食だよりを通じて給食の意義や望ましい食生活について啓発をしている。保育所では、子供の食事の様子や保育所の食に対する取り組み等を連絡帳などを通じて伝えている。③残留細菌類をできる限り少なくし、他の食材への2次汚染を防ぐためにも、3回洗浄を行っているが、関係者の意見も聴き、安全性を確認しながら検討していく。



大野小ランチルーム

中西 徹 議員

果樹農業振興について

問 ①ミカンの販売促進対策を問う。 ②鳥獣害対策を問う。

③果樹農家における認定農業者の割合を問う。 ④農地の売買や賃借を希望する方のために、農地バンク制度を導入し、ホームページで公開してはどうか。

答 ①年ごとに取り組むべき課題を協議し、市場、量販店、マスコミ等を訪問している。また、新たな販路を得るため、大消費地である首都圏での継続したPR活動により、知名度が向上し、出荷量も増えた。 ②防護さくすの資材支給、猟友会に委託しての捕獲、専門家の講演会等を行っている。 ③平成17年度の農業センサスによると、約25%である。 ④もっと精密な農地情報の収集をしなければならぬ。また、個人情報にもかかわるので、運用や公開については、十分に検討を重ねたい。

市民交流センター運営事業について

問 ①人件費の内訳を問う。 ②利用件数向上の対策を問う。

答 ①正規職員の仕事量は2.63人分で職員給に共済負担金なども含めた平均人件費で計算すると、約207.3万円。臨時職員の仕事量は3.1人分で、約60.8万円。実際に携わる職員は、正規職員が3人。臨時職員が5人である。 ②現在、ふれあいホールを除く各施設について、利用促進のため使用料の減免措置を実施している。今後、下津地域の公民館活動と連携し、講座受講生が引き続きサークルとして活動できるよう積極的に支援することが利用の促進につながると考えている。ふれあいホールについても使用料減免を検討し、また、自主事業についても全面的に見直し、気軽に来館いただける内容となるよう検討したい。



市民交流センターふれあいホール

「みんなで考えよう！地域経済活性化シナジウム」の取り組みから

問 ①海運業への金融支援策を講じてほしい。 ②住宅リフォーム助成制度をつくってほしい。 ③地場産品の活用を市役所全体が認識しているか。

④農業・工業・商業が共同できる販売・PRセンターをつくってはどうか。 ⑤市全域でまちづくりのための組織をつくるべきではないか。

答 ①海運業に特化した金融支援策を講じていく予定はない。 ②木造住宅耐震改修事業や介護保険による高齢者や障害者向け住宅改修支援制度はある。通常の住宅リフォームについては、今後調査したい。 ③ふるさと納税のお礼や公用原付自転車等を漆調に塗装を施す等活用している。今後も活用について意識していく。 ④商工会議所を中心に検討されているので、詳細が明らかになった時点で、市の協力を検討したい。 ⑤関係各課と連携し、組織の立ち上げについて検討したい。

農産物を鳥獣被害から守るために

①最近の被害実態を問う。 ②電気さくすの設置に補助すべきではないか。 ③鳥獣被害対策のモデル地区として県から指定を受けた大崎地区の取り組みについて、事業計画の内容と予算負担はどうか。

答 ①防護さくす等の対策を講じていない集落に被害が集中している。 ②近隣及び先進市町村から、費用対効果や管理面での問題などの情報を収集し、前向きに検討していきたい。 ③平成23年1月下旬から翌年度にかけ、国の農産物野生鳥獣被害対策アドバイザーを招いて、集落みんなで勉強する。その後、集落点検、診断を行い、地域の合意形成を図り、できることから対策を実行していく。合意形成された場合、来年度以降、県の既存の補助事業を活用し、対策を講じていく予定であると聞いている。



イノシシに荒らされた水稻

編集後記

議会だよりは、年4回の本会議の内容をよりわかりやすく、できるだけ多くの情報を市民の皆様提供するための唯一の情報誌です。私たち編集委員は限られた紙面の中で、議会の活動をより多くの市民の皆様を知っていただき評価をいただくために、少しでも詳しくそしてわかりやすくをモットーに取り組んでいます。特に、一般質問はできるだけ多くの情報を掲載したいのですが、すべてを掲載することはできません。今後は、さらに改善を進め皆様の御期待に添えるような紙面づくりを心がけてまいりたいと思います。

栗 本 量 生
議会だより編集特別委員会

委員長 宮 本 憲 治
副委員長 美ノ谷 徹
委員 栗 本 量 生
委員 橋 爪 美恵子
委員 川 崎 一 樹
委員 黒 木 良 夫

